

|                   |  |      |       |
|-------------------|--|------|-------|
| 保存年限              | 永・10・5・3・1年  | 文書番号 | 8-1-0 |
| 開示                | <input type="checkbox"/> 一部開示 / <input type="checkbox"/> 不開示(理由:条例第 条第 号 該当) |      |       |
| □時限不開示(開示: 年 月 日) |  |      |       |
| 議長                | 副議長  | 局長   | 次長    |
| 係長                |  | 係長   | 係長    |
|                   |  |      |       |
|                   |  |      |       |

様式第3号（第1項関係）  
経理基準

### 行政視察報告書

令和 6年 3月 29日

会派名 清新クラブ  
代表者氏名 宮島 宏

- 1 視察議員名 伊藤 麗
- 2 視察期間 令和 6年 2月 14日 (水)
- 3 視察先 東京都千代田区、港区
- 4 視察目的 糸魚川市における台湾との友好関係締結に向けた取組推進
- 5 視察の概要 別紙参照



# 政務活動報告書・レポート

6年 3月 29日

|           |  |     |      |
|-----------|--|-----|------|
| 所 属       | 清新クラブ  | 氏 名 | 伊藤 麗 |
| 日 時       | 2024/2/14  |     |      |
| 場 所       | <ul style="list-style-type: none"><li>たかとり修一東京事務所(東京都千代田区永田町 2-2-1-1214)</li><li>台北駐日経済文化代表処（東京都港区白金台5-20-2）</li></ul>   |     |      |
| タ イ ル     | 糸魚川市における台湾との友好関係締結に向けた取組推進   |     |      |
| テ ー マ     | 台湾と地方自治体が友好関係を結ぶことについて日本と台湾のスタンスの確認  |     |      |
| 訪問先/担当者   | <ul style="list-style-type: none"><li>たかとり修一東京事務所<br/>担当：外務省アジア太平洋州局中国・モンゴル第一課、<br/>防衛省防衛政策局防衛政策課企画調整班</li><li>台北駐日経済文化代表処<br/>担当：台湾代表処政務部</li></ul>   |     |      |
| 成 果 / 感 想 | <ul style="list-style-type: none"><li>外務省、防衛省（たかとり修一東京事務所）<br/>日台関係、中台関係の情勢等について話を伺った。</li><li>台北駐日経済文化代表処<br/>→台湾の方は雪を見ることやスキー、日本での食事を楽しみに日本にやってくる。是非糸魚川市とも友好関係を結んでほしい。それまでのプロセスの中で、民間交流を活発に行い、お互いにどんな交流をしたいのか合意形成を図る必要がある。<br/>新潟県のインバウンド旅行客の主な国籍は中国、韓国に次いで台湾が第3位で新潟県の観光業に大きな貢献をしています。台湾との友好関係締結に向けての提案はインバウンド施策に大きく関わるものと捉えている。他にも次のようなメリットがある。<ol style="list-style-type: none"><li>相互の経済発展：貿易や投資の促進、観光の振興、産業の協力などがあり、双方の自治体の経済成長や雇用創出が期待できる。</li><li>文化交流と相互理解：協定を通じて文化交流が活発化し、異なる国や地域の文化や習慣を理解する機会により、国際的な友好関係や相互理解が深まる。さらに、異なる文化を通じた交流は、教育や芸術、スポーツなどの分野での協力にもつながる。</li><li>ノウハウや技術の共有：協定を結ぶことで、相手自治体の持つノウハウや技術を共有することが可能。例えば、環境問題や都市開発、教育、医療などの分野での経験やベストプラクティスを交換することで、双方の自治体の発展や問題解決が図れます。</li><li>国際的なイメージ向上：定を結んで国際的な交流を活発化させることは、自治体の国際的なイメージ向上につながる。国際的なネットワークや関係を築くことで、相手自治体との交流が積極的に行われ、その結果として自治体の認知度や評判が向上し、観光や投資の面でも恩恵を受けることができる。</li></ol></li><li>以上が、自治体と海外の自治体で協定を結ぶことのメリットの一部である。</li></ul> |     |      |
| 備 考       | 令和6年第1回市議会定例会一般質問の中で、令和6年度中に台湾とフレンドシップ協定締結を目指す答弁をいただいた。  |     |      |